

L & T 編集委員会

〔編集顧問〕

中山 信弘（東京大学名誉教授・弁護士・知的財産法）

〔編集委員〕

〔東京〕

鎌田 薫（早稲田大学名誉教授・民法）

土肥 一史（吉備国際大学大学院特任教授・
一橋大学名誉教授・知的財産法）

松本 恒雄（独立行政法人国民生活センター理事長・
一橋大学名誉教授・民法・消費者法）

熊谷 健一（明治大学教授・知的財産法）

大塚 直（早稲田大学教授・環境法・民法）

佐伯 仁志（東京大学教授・刑法）

井上由里子（一橋大学教授・知的財産法）

米村 滋人（東京大学教授・民法・医事法）

末吉 互（潮見坂綜合法律事務所・弁護士）

岩倉 正和（TMI 総合法律事務所・弁護士・
一橋大学教授）

松葉 栄治（松葉法律事務所・弁護士）

〔大阪〕

大瀬戸豪志（前甲南大学教授・弁護士・知的財産法）

辰巳 直彦（関西大学教授・知的財産法）

茶園 成樹（大阪大学教授・知的財産法）

宮脇 正晴（立命館大学教授・知的財産法）

愛知 靖之（京都大学教授・知的財産法）

松村 信夫（プログレ法律特許事務所・弁護士）

（順不同・敬称略、2019年9月10日現在）

＝次号（86号・2019年12月発売）予告＝

〔座談会〕データプラットフォームと独占禁止法（仮）

〔特報〕国際知財司法シンポジウム2019

・「特許法改正」（仮）／設楽隆一（元知財高裁所長・
弁護士）

・「裁判手続のIT化」（仮）／最高裁判所

■編集後記■

●就活生に十分な説明をせず、「内定辞退率」の予測データを企業に販売していたリクナビ運営会社が個人情報保護委員会よりは正勧告を受けた。データの重要性が高まる中、その取扱いをめぐるはまだ曖昧な点が多い。データの有効活用といった面からも明確な基準が求められる。（H）

●ITツールを活用した新たな訴訟手続の特則の創設が検討されている。第1回期日から6カ月以内に審理を終結するとし、主張書面や証拠申出は電子的な方法で、また主張書面は3通まで、証拠の厳選などの制約を設けるという。今後の議論の行方に注目したい。（A）

☒定期購読のおすすめ☒

本誌はお近くの書店でもご購入できますが、確実にお手元へお届けする定期購読も承っております。各号2,310円～2,750円のところ、年間購読の場合、1年4号分を8,800円（年4回）・送料サービスでお届けいたします。直接弊社営業までお申し込みください。〈価格は消費税10%込み〉

【定期購読者限定の特典】

- ① 書店購入よりも早く読める。／
- ② 本誌の電子版（PDF版）を入手できる。／ 研究・実務に便利。／ Webからのダウンロードなので海外で閲覧可能。／

L & T No.85（2019. 10）

発行日 2019年10月1日

編集人 都郷博英 田中敦司

編集部アドレス law-tech@minjiho.com

発行人 田口信義

発行所 株式会社 民事法研究会

〒150-0013

東京都渋谷区恵比寿3-7-16

☎ 03-5798-7257 FAX 03-5798-7258（営業）

☎ 03-5798-7277 FAX 03-5798-7278（編集）

http://www.minjiho.com/

組版 株式会社 民事法研究会

印刷所 株式会社 太平印刷社

購読料 年間購読料8,800円

（消費税10%・送料込）

定価 本体2,300円＋税

ISBN978-4-86556-325-2 C2032 ¥2300E